

令和5年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	おがた せいじ	
氏名	尾形 誠治	
所属・役職	<p>ネットワンシステムズ株式会社 セールスエンジニアリング本部市場戦略部第5チーム シニアエキスパート</p> <p>総務省 テレワークマネージャー デジタル庁 デジタル推進委員</p>	
活動拠点	東海&信越地域を中心に全国対応可能	
略歴	<p>1985年4月 兼松エレクトロニクス株式会社(株)入社 大手民間企業向けネットワーク営業に従事。</p> <p>1998年5月 ネットワンシステムズ(株)入社 中部事業部にて、大手自動車メーカーの営業に従事。</p> <p>2000年4月 エンタープライズ系中部事業部事業部長に就任 中部地域の民間企業向けネットワーク構築事業を担当。</p> <p>2005年12月 サービスプロバイダ系西日本事業部部長に就任 某通信キャリアのサービス設備構築等を担当。</p> <p>2013年4月よりコンサル部門へ異動となり全国の自治体を訪問し ICT 利活用による地域課題解決に取り組む。</p>	
地域情報化の 専門分野・技術	<p>弊社のワークスタイル変革（平成29年度「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」）で体験した失敗談や全社員BYOD（私物端末の業務利用）等のICT利活用のノウハウを基にテレワークを活用した「働き方改革」を支援いたします。また、首都圏などからテレワークによる地方への雇用移転について ICT 技術やセキュリティ及び地域の人材育成やファシリティ環境などお役に立てると思います。</p>	
専門分野	シェアリングエコノミー 働き方 テレワーク	
自治体向けメッセージ	<p>H26年度ふるさとテレワーク事業で参加させて頂いた塩尻市でのテレワーク雇用創出事業は、R4年度には塩尻市振興公社（KADO）により年間3億以上の売上及び700名以上のテレワーカーを創出し、また全国10箇所の自治体連携に拡大しています。地方創生テレワークは、地域のICT人材育成と共に自治体や民間企業との協力体制を構築しテレワークを活用した仕事の確保（BPO）を推進していくことが大切です。今後、自治体は人口減少に伴う自治体の財政縮小や職員不足から、自治体DXを進めると共に地域課題解決は地域住民の方々のICT人材の育成による地域力の向上（共助）が必要となります。先行している塩尻市モデルを参考に皆さんの地域に合った地方創生テレワークを考えてみませんか？</p>	
関連サイト	<p>塩尻市自営型テレワーク推進事業「KADO」 https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/10/16988.html 塩尻市連携自治体 立科町テレワークセンター https://tateshina-telework.jp/</p>	

		<p>キャリアステージいといがわ https://itoigawa-thread.com/thread3/ 大町テレワークセンター https://kado-omachi.com/ 尾形誠治 Facebook ページ https://www.facebook.com/seiji.ogata.1</p>
<p>地域情報化に関する実績</p>	<p>これまでの経験業務・研究活動</p>	<p>講演 2012 年 東海総合通信局 情報通信フロンティアセミナー2012「サーバ仮想からクラウドへ ICTインフラの統合・最適化」 2016 年 長野県自治体情報化推進フェア 2016「テレワークの動向」 信越総合通信局 地域 ICT利活用セミナー ふるさとテレワークが拓く地方創生の実現「テレワークの動向」 東海情報通信懇談会 人材育講座「ICTを活用した新しいワークスタイルを学ぶ」 2017 年 長野県立科町 地方が生き残るためのテレワークセミナー「テレワークの動向について」～自治体と企業の協業で実現する地方創生～ 東北総合通信局 地域課題解決マッチング会「働き方改革」 東海情報通信懇談会 情報通信部会勉強会「テレワークの動向」 2018 年 平成 30 年度第 2 回岩手県電子自治体推進協議会 「自治体におけるテレワーク導入について」 信州ふるさとテレワークセミナー「塩尻テレワークについて」 2019 年 近畿総合通信局地域 IoT 実装推進セミナー in 和歌山「働き方改革×地方創生」 2020 年 東海総合通信「地域 ICT/IoT 実装推進セミナー」 2021 年 東海総合通信局 働き方改革セミナー 中国情報通信懇談会 ICT ソリューションセミナー「働き方改革×地方創生」 厚生労働者主催テレワークセミナー(1-10 回)「情報通信技術面における留意点」 2022 年 東海総通 地域におけるテレワークの実践例とメタバースの活用講演 信越総通 テレワークセミナーin 信越講演 総務省 令和 4 年度「働く、を変える」テレワークイベント講演</p> <p>資格取得 2016 年 総務省「テレワークエキスパート講習会」全過程終了 2021 年 キャリアコンサルタント 2022 年 デジタル庁デジタル推進委員</p> <p>その他 A P P L I C テレワークによる社会課題解決タスクフォース 日本テレワーク協会 サードワークスペース研究部会 自治体の地方創生に係るテレワーク、サテライトオフィス等実績多数。</p>
	<p>これまでに 関与した地域情報化に関するプロジェクト</p>	<p>2014 年 第 53 回氏郷まつりにおける Free Wi-Fi と市民向けアプリケーション活用実証実験 (三重県、松阪市、地域企業協力) 2015 年 ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業 すみよい信州わーく?プロジェクト (塩尻市) 2016 年 ふるさとテレワーク推進事業 コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業 (塩尻市) 2017 年 静岡市 地方創生の推進に向けた包括連携協定締結「移住促進に向けたテレワーク実証実験」 長野県「テレビ会議利用実証実験」 2018 年 ふるさとテレワーク推進事業 長野県立科町「社会福祉型テレワーク拠点整備事業」 まちごとテレワーク調査事業 静岡県静岡市</p>

2021年 塩尻市「総務省セキュリティポリシーに準じたストレージのソフトウェアデータ消去実証実験」

2022年 働き方改革推進を目指したクラウド電話+BYOD 端末の活用に関する実証実験

全国初、長野県塩尻市における総務省セキュリティポリシーに準じたクラウドストレージの暗号化鍵消去実証実験で、正常な運用を確認